

令和元年度 事業報告書

1 法人の概要

1 建学の精神

学校法人勝浦学園は徳島医療福祉専門学校を設置し、「最高の医療は患者のために最善を尽くすことである」との強い信念のもと、「人格尊重」をリハビリテーション教育の基本理念に掲げ、時代の要請に応じた即戦力人材の養成に取り組んでいる。

2 学校法人の沿革

平成5年1月	県知事より専修学校設置認可
平成5年3月	校舎・学生寮第一棟落成
平成5年4月	厚生大臣より理学・作業療法士養成施設の指定
平成6年3月	学生寮第二棟落成
平成12年4月	スクールバス運行開始
平成15年1月	体育館・運動場落成

3 学生数の状況（令和2年4月1日現在）

	修業年限	入学定員	収容定員	現員
理学療法学科	3年	40名	120名	128名
作業療法学科	3年	40名	120名	125名
計		80名	240名	253名

4 役員概要（令和2年4月1日現在）

区分	氏名	選任分野	摘要
理事	野上 武典	勝浦町長	平成30年2月5日理事就任
理事	齋藤 義郎	徳島県医師会長	平成28年6月13日理事就任
理事	廣田 茂美	学 校 長	平成25年4月1日理事就任
理事	倉橋 孝明	評議員会選任	平成25年4月1日理事就任
副理事長	大西 一司	評議員会選任	平成29年4月1日副理事長就任
理事	宮武 建	学識経験者	平成25年4月1日理事就任
理事長	岡本 富治	学識経験者	平成25年4月1日理事長就任
理事	薮 公一	学識経験者	平成30年10月1日理事就任
監事	秋本 恵美子		平成28年1月1日監事就任
監事	稲岡 武		平成29年4月1日監事就任

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	選任分野	摘要

5 評議員の概要（令和2年4月1日現在）

区 分	氏 名	選任分野	就任年月日
評議員	山田 徹	勝浦町副町長	平成31年4月1日
評議員	美馬 友子	勝浦町議会議員	平成23年8月26日
評議員	国清 一治	勝浦町議会議員	平成27年9月9日
評議員	相原喜久男	勝浦町議会議員	令和元年10月17日
評議員	末善 守	学園職員	平成29年4月1日
評議員	川村 健	学園卒業者	平成13年5月31日
評議員	岩朝 利雄	学園卒業者	平成18年4月1日
評議員	大西 一司	学識経験者	平成9年4月10日
評議員	倉橋 孝明	学識経験者	平成11年6月11日
評議員	森本 守	学識経験者	平成19年7月30日
評議員	谷口 智代	学識経験者	平成27年4月1日
評議員	市川 公雄	学識経験者	平成29年4月1日
評議員	前田 節子	学識経験者	平成30年2月16日
評議員	木原 毅	学識経験者	平成31年4月1日
評議員	溝上 博巳	学識経験者	平成31年4月1日
評議員	定作恵津子	学識経験者	平成31年4月1日
評議員	畑名 一司	学識経験者	平成31年4月1日

6 教職員の概要（令和2年4月1日現在）

役 職 名	氏 名	就職年月日
学 校 長	廣田 茂美	平成5年1月21日
理学療法学科専任教員学科長	仁木 半	平成7年2月1日
理学療法学科専任教員	松田 寛子	平成10年4月1日
理学療法学科専任教員	村上 和広	平成15年4月1日
理学療法学科専任教員	向島 充	平成21年3月1日
理学療法学科専任教員	芳野 一也	平成25年9月19日
理学療法学科専任教員		
作業療法学科専任教員学科長	森口智恵美	平成15年1月1日
作業療法学科専任教員	小林 温子	平成16年4月1日
作業療法学科専任教員	坂東 仁志	平成18年4月1日
作業療法学科専任教員	花棚 雅子	平成23年1月1日
作業療法学科専任教員	濱 敬介	平成27年6月1日
作業療法学科専任教員		
総務部部長	前田 晃司	平成26年4月1日
教務部部長	末善 守	平成29年4月1日
総務部次長	松平 紀亮	平成14年7月8日
教務部次長	伊勢 和彦	平成31年4月1日
総務課課長	池野 俊一	平成23年4月1日
教務課主任	小林 美紀	平成30年4月1日
経理課主任	表原 史典	平成31年4月1日

II 事業の概要

1 国家試験対策の取組み

	理学療法学科				作業療法学科			
	受験者	合格者	合格率	全国平均	受験者	合格者	合格率	全国平均
平成28年	36	34	94.4%	74.1%	38	37	97.4%	77.5%
平成29年	42	42	100.0%	90.3%	33	29	87.9%	87.6%
平成30年	35	35	100.0%	81.4%	35	35	100.0%	83.7%
平成31年	37	37	100.0%	85.8%	35	32	91.4%	71.3%
令和2年	38	37	97.4%	86.4%	36	36	100.0%	87.3%

2 オープンキャンパス開催状況

開催日	学科別	参加者数	内容別
6月30日	理学・作業 合同	47人	理学療法学科 113人
7月21日	理学・作業 合同	35人	
7月30日	作業療法学科	19人	作業療法学科 61人
7月31日	理学療法学科	54人	
8月18日	作業療法学科	42人	合 同 127人
8月25日	理学療法学科	59人	
12月22日	理学・作業 合同	45人	合 計 301人
3月15日	理学・作業 合同	0人	

3 理事会・評議員会の開催状況

理事会（開催日、主な協議内容）

開催日	議案
平成31年4月7日	鹿背山寮改修工事の業者選定について
	平成30年度学校評価の結果について
令和元年5月27日	平成30年度事業報告並びに決算について
	令和元年度予算の第1次補正について
	諸規則の一部改正について
令和元年10月17日	評議員の選任について
	諸規則の一部改訂について
令和元年12月11日	令和元年度中間決算について
	令和元年度予算の第2次補正について
	臨床実習施設の追加承認について
令和2年3月24日	令和2年度事業計画並びに収支予算について
	学園寄付行為等の変更について
	臨床実習施設の追加承認について

評議員会（開催日、主な協議内容）

開催日	議案
令和元年5月27日	平成30年度事業報告並びに決算案について
	令和元年度予算の第1次補正案について
令和元年12月11日	令和元年度中間決算案について
	令和元年予算の第2次補正案について
令和2年3月24日	令和2年度事業計画並びに収支予算案について
	学園寄付行為の一部改正について
	役員に対する報酬等の支給の基準について

III 財務の概要

1 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、当該会計年度(4/1～3/31)に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、当該年度に係る支払資金の収入と支出のてん末を明らかにするものであり、手持ち資金の増減の原因を分析するものとなっています。

【収入の部】

学生生徒等納付金収入は、前年度に対して1,360千円増額の295,865千円となった。

資産運用収入は、定期預金等の受取利息のみで1,764千円となった。

事業収入は、寮生の減により1,824千円減額の37,111千円となった。

前受金収入は、前年度に対して8,790千円増額の84,488千円となった。

その他は、預り金受入収入などにより、54,676千円となった。

前年度からの繰越金900,565千円を加えて、収入の合計は、1,320,718千円となった。

【支出の部】

人件費支出は、退職金支出や職員増により、19,845千円増額の190,365千円となった。

教育研究経費支出は、前年度に対して5,854千円増額の46,255千円となった。

管理経費支出は、寮の改修工事に係る経費などで、前年度に対して21,441千円増額の104,697千円となった。

施設関係支出は、校内LED工事に係る経費などで、5,988千円となった。

設備関係支出は、ガイドライン変更に伴う教育機器備品整備で、10,500千円増額の14,386千円となった。

資産運用支出は、本年度支出はない。

次年度への繰越金917,474千円を加えて、支出の合計は、1,320,718千円となった。

資 金 収 支 計 算 書

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

<総括表>

収入の部

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	292,950,000	295,865,000	△ 2,915,000
手数料収入	3,165,000	5,275,600	△ 2,110,600
寄附金収入	0	0	0
補助金収入	0	0	0
資産運用収入	1,700,000	1,764,437	△ 64,437
資産売却収入	0	0	0
事業収入	35,000,000	37,110,900	△ 2,110,900
雑収入	1,040,000	17,399,654	△ 16,359,654
前受金収入	74,840,000	84,488,000	△ 9,648,000
その他の収入	52,068,000	54,675,962	△ 2,607,962
資金収入調整勘定	△ 75,698,000	△ 76,366,289	668,289
前年度繰越支払資金	900,504,000	900,504,573	△ 573
収入の部合計	1,285,569,000	1,320,717,837	△ 35,148,837

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	183,040,000	190,364,746	△ 7,324,746
教育研究経費支出	59,660,000	46,254,555	13,405,445
管理経費支出	112,510,000	104,697,129	7,812,871
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	8,990,000	5,988,100	3,001,900
設備関係支出	17,500,000	14,386,132	3,113,868
資産運用支出	0	0	0
その他支出	74,990,000	65,283,480	9,706,520
《予備費》	5,000,000	0	5,000,000
資金支出調整勘定	△ 15,077,000	△ 23,730,217	8,653,217
翌年度繰越支払資金	838,956,000	917,473,912	△ 78,517,912
支出の部合計	1,285,569,000	1,320,717,837	△ 35,148,837

本年度の資金収支計算書とその経年比較表

収入の部

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	296,550	295,150	294,690	294,505	295,865
手数料収入	5,187	5,627	3,817	3,412	5,276
寄附金収入	0	0	0	0	0
補助金収入	0	0	0	0	0
資産運用収入	2,438	1,902	2,430	1,962	1,764
資産売却収入	0	0	0	0	0
事業収入	41,202	44,467	42,817	38,935	37,111
雑収入	627	14,457	1,011	1,186	17,400
前受金収入	93,534	93,205	76,133	75,698	84,488
その他の収入	59,229	47,523	76,774	53,604	54,676
資金収入調整勘定	△ 92,166	△ 94,520	△ 93,455	△ 77,061	△ 76,366
前年度繰越支払資金	1,183,436	923,665	830,979	864,573	900,505
収入の部合計	1,590,037	1,331,476	1,235,196	1,256,814	1,320,718

支出の部

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	185,912	186,170	177,413	170,520	190,365
教育研究経費支出	52,828	50,508	51,899	40,401	46,255
管理経費支出	60,056	69,536	67,494	83,256	104,697
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	48,492	0	0	0	5,988
設備関係支出	18,415	6,058	1,470	3,885	14,386
資産運用支出	237,286	127,250	0	0	0
その他支出	73,128	70,097	89,340	70,709	65,283
《 予備費 》	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 9,747	△ 9,122	△ 16,993	△ 12,462	△ 23,730
翌年度繰越支払資金	923,665	830,979	864,573	900,505	917,474
支出の部合計	1,590,037	1,331,476	1,235,196	1,256,814	1,320,718

2 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、当該年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度の基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表します。つまり企業会計の損益計算書に類似した計算書となっています。

「教育活動収支」は、学校法人の教育活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などが計上され、他人資金である借入金収入などは除外されます。また教育活動収入を得るために必要な人件費等を支出として計上します。「教育活動外収支」は、経常的収支のうち、教育活動収支以外の財務活動や収益事業に係る活動による収支を計上します。「特別収支」は、資産の売却や処分による差額や、施設設備への寄付金等、特殊要因による臨時的な収支を計上します。

【教育活動収支の部】

収入の合計は、学生生徒等納付金などにより、前年度に対して17,612千円増額の355,651千円となった。

支出面において人件費は、前年度に対して19,845千円増額の190,365千円となった。

教育研究経費は、前年度に対して5,660千円増額の63,931千円となった。

(減価償却額17,676千円含む)

管理経費は、前年度に対して21,212千円増額の116,018千円となった。

(減価償却額11,321千円含む)

教育活動支出の合計は、前年度に対して46,718千円増額の370,314千円となった。

その結果、令和元年度の教育活動収支差額は、△14,662千円となり、前年度に対して29,105千円減額となった。

【教育活動外収支の部】

ここでの収入は、定期預金等の受取利息のみで支出はなく、教育活動外収支差額は、1,764千円となった。

【特別収支の部】

ここでの収入はなく、資産を除却した際の資産処分差額3円が計上されたのみとなった。

よって、令和元年度の基本金組入前収支差額は△12,898千円、基本金組入額は△19,391千円となり、当年度収支差額は、△32,289千円となった。これに、前年度繰越収支差額228,781千円を加え、翌年度繰越収支差額は、196,492千円となった。

事業活動収支計算書

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

<総括表>

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	292,950,000	295,865,000	△ 2,915,000
		手数料	3,165,000	5,275,600	△ 2,110,600
		寄付金	0	0	0
		付随事業収入	35,000,000	37,110,900	△ 2,110,900
		雑収入	1,040,000	17,399,654	△ 16,359,654
		教育活動収入計	332,155,000	355,651,154	△ 23,496,154
	事業活動支出の部	人件費	183,040,000	190,364,746	△ 7,324,746
		教育研究費	78,660,000	63,931,024	14,728,976
		管理経費	125,010,000	116,017,772	8,992,228
		教育活動支出計	386,710,000	370,313,542	16,396,458
教育活動収支差額		△ 54,555,000	△ 14,662,388	△ 39,892,612	
教育活動外収支差額		1,700,000	1,764,437	△ 64,437	
経常収支差額		△ 52,855,000	△ 12,897,951	△ 39,957,049	
特別収支差額		△ 5,001,000	△ 3	△ 5,000,997	
基本金組入前当年度収支差額		△ 57,856,000	△ 12,897,954	△ 44,958,046	
基本金組入額合計		△ 26,490,000	△ 19,390,964	△ 7,099,036	
当年度収支差額		△ 84,346,000	△ 32,288,918	△ 52,057,082	
前年度繰越収支差額		228,781,000	228,781,327	△ 327	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		144,435,000	196,492,409	△ 52,057,409	

事業活動収支計算書とその経年比較表

<総括表>

(単位:千円)

		科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	296,550	295,150	294,690	294,505	295,865
		手数料	5,187	5,626	3,817	3,412	5,276
		寄付金	0	0	0	0	0
		付随事業収入	41,202	44,467	42,817	38,935	37,111
		雑収入	917	14,457	1,012	1,187	17,400
		教育活動収入計	343,856	359,700	342,336	338,039	355,651
		事業活動支出の部	人件費	185,912	186,170	177,413	170,520
	教育研究費	67,298	68,342	69,635	58,271	63,931	
	管理経費	71,010	81,414	78,798	94,806	116,018	
	教育活動支出計	324,220	335,926	325,846	323,597	370,314	
	教育活動収支差額		19,635	23,775	16,490	14,443	△ 14,662
	教育活動外収支差額		2,148	1,902	2,430	1,962	1,764
	経常収支差額		21,783	25,677	18,920	16,404	△ 12,898
	特別収支差額		△ 301	△ 38	△ 511	△ 116	0
基本金組入前当年度収支差額		21,482	25,639	18,409	16,289	△ 12,898	
基本金組入額合計		△ 66,907	△ 1,861	0	△ 2,593	△ 19,391	
当年度収支差額		△ 45,425	23,777	18,409	13,696	△ 32,289	
前年度繰越収支差額		215,621	170,197	193,974	215,086	228,781	
基本金取崩額		0	0	2,703	0	0	
翌年度繰越収支差額		170,197	193,974	215,086	228,781	196,492	

3 貸借対照表の状況

貸借対照表は、年度末における資産・負債・正味財産(基本金、消費収支差額)を把握し、財政状態を表します。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度ごとの状況を表す一方、貸借対照表は、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果を表すものです。

【資産の部】

有形固定資産は、前年度に対して8,224千円減額の1,154,790千円となった。

その他の固定資産は、保険積立金など、前年度に対して399千円減額の467,434千円となった。

固定資産の合計は、前年度に対して8,623千円減額の1,622,225千円となった。

流動資産は、前年度に対して6,912千円増額の933,922千円となった。

その結果、資産の総額は、前年度に対して1,712千円減額の2,556,146千円となった。

【負債の部】

固定負債は、長期借入金がないため存在しない。

流動負債は、前受金や未払金など、前年度に対して11,187千円増額の98,027千円となり、負債の総額も同額となった。

【基本金の部】

基本金は、当期に取得した施設・設備の組入れなどにより、前年度に対して19,391千円増額の2,261,627千円となった。

【翌年度繰越収支差額の部】

翌年度繰越収支差額は、前年度に対して32,289千円減額の196,492千円となった。

負債、基本金及び翌年度繰越収支差額の合計は、前年度に対して1,712千円減額の2,556,146千円となった。

貸借対照表

令和2年3月31日

<総括表>

資産の部

(単位:円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	1,622,224,945	1,630,847,828	△ 8,622,883
有形固定資産	1,154,790,461	1,163,014,344	△ 8,223,883
その他固定資産	467,434,484	467,833,484	△ 399,000
流動資産	933,921,537	927,009,939	6,911,598
資産の部 合計	2,556,146,482	2,557,857,767	△ 1,711,285

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	0	0	0
流動負債	98,026,767	86,840,098	11,186,669
負債の部 合計	98,026,767	86,840,098	11,186,669

基本金の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	2,261,627,306	2,242,236,342	19,390,964
第2号基本金	0	0	0
第4号基本金	0	0	0
資産の部 合計	2,261,627,306	2,242,236,342	19,390,964

翌年度繰越収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越収支差額	196,492,409	228,781,327	△ 32,288,918
収支差額の部 合計	196,492,409	228,781,327	△ 32,288,918

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債及び純資産の部 合計	2,556,146,482	2,557,857,767	△ 1,711,285

本年度の貸借対照表とその経年比較表

<総括表>

資産の部

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	1,581,020	1,684,578	1,656,497	1,630,848	1,622,225
有形固定資産	1,241,228	1,215,946	1,188,265	1,163,014	1,154,790
その他固定資産	339,791	468,632	468,232	467,833	467,434
流動資産	935,229	855,469	882,658	927,010	933,922
資産の部 合計	2,516,249	2,540,047	2,539,155	2,557,858	2,556,146

負債の部

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	105,567	103,727	84,427	86,840	98,027
負債の部 合計	105,567	103,727	84,427	86,840	98,027

基本金の部

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
第1号基本金	2,240,485	2,242,346	2,239,643	2,242,236	2,261,627
第2号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	0	0	0	0	0
資産の部 合計	2,240,485	2,242,346	2,239,643	2,242,236	2,261,627

翌年度繰越収支差額の部

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
翌年度繰越収支差額	170,197	193,974	215,086	228,781	196,492
収支差額の部 合計	170,197	193,974	215,086	228,781	196,492

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債の部および純資産の部	2,516,249	2,540,047	2,539,155	2,557,858	2,556,146

6 財務比率比較

主な財務比率比較表

(単位:%)

	比率名	算式	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	説明
事業活動収支計算書関係比率	事業活動 収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.2	7.1	5.4	4.8	△3.6	経営の健全性を表す代表的な指標。この比率が高ければ高いほど経営に余裕があると考えられる。
	基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入- 基本金組入額}}$	116.3	93.4	94.4	95.0	98.7	この比率が100%を超えると活動支出超過となり、低い数値が望ましい。
	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	85.7	81.6	85.5	86.6	82.8	学生生徒等納付金は、経常収入のなかで最大の比重を占めており、安定的に推移することが経営的には望ましい。
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	53.7	51.5	51.5	50.2	51.0	この比率が特に高くなると経常収支の悪化を招きやすくなり、低い数値が望ましい。(退職金社団相殺)
	教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	19.5	18.9	20.2	17.1	17.9	教育研究活動の維持・発展のために、経常収支の均衡を崩さない限りにおいて、高い数値が望ましい。
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	20.5	22.5	22.9	27.9	32.5	学校法人の運営のためにはある程度の支出は止むをえないが、比率としては低い数値が望ましい。
貸借対照表関係比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	886	824	1,045	1,067	953	学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つであり、高い数値が望ましい。
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	4.4	4.3	3.4	3.5	4.0	他人資産が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低い数値が望ましい。
	純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	95.8	95.9	96.7	96.8	96.2	この比率は、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示しており、高い数値が望ましい。